

# 東峰村の財政事情

令和2年度一般会計・特別会計決算概要  
令和3年度一般会計・特別会計上半期予算執行状況



地方自治法第243条の3第1項、地方公営企業法第40条の2第1項及び東峰村「財政事情」の作成及び公表に関する条例第2条第1項の規定に基づき、本村の財政事情を公表します。

東峰村長 眞 田 秀 樹

# 一般会計歳入 54億6,649万円

(単位：万円)

種 別	科 目	2年度決算額	元年度決算額	前年比(%)
自主財源 25.0%	村 税	16,324	16,170	1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,326	6,425	14.0
	繰 入 金	63,402	20,589	207.9
	繰 越 金	22,141	31,751	△ 30.3
	諸 収 入	10,427	25,743	△ 59.5
	そ の 他 自 主 財 源	16,853	10,256	64.3
依存財源 75.0%	地 方 交 付 税	182,857	187,388	△ 2.4
	国 庫 支 出 金	84,764	85,009	△ 0.3
	県 支 出 金	60,500	51,138	18.3
	村 債	74,766	84,724	△ 11.8
	そ の 他 依 存 財 源	7,289	6,028	20.9
	合 計	546,649	525,221	4.1

○自主財源とは？・・・東峰村が自らの権限で確保した財源です。

主なものとしては、住民税や固定資産税、軽自動車税などの村税（1億6,324万円）が挙げられます。分担金・負担金には、保育料や施設型給付費、介護予防事業の負担金などがあります。

繰越金（2億2,141万円）のうち1億2,952万円は、前年度からの繰越事業の財源に充てられています。

その他にも、ケーブルTV使用料や、いずみ館や村民センター等の施設の使用料や村有地の貸付料、住民票や印鑑証明などの発行手数料、村の貯金である基金の利息収入などがあります。

また、東峰村への寄附金は、平成29年7月九州北部豪雨・平成30年7月西日本豪雨・令和元年8月秋雨前線豪雨及び令和2年7月梅雨前線豪雨に係る一般寄附金及びふるさと納税などにより1億479万円となりました。

○依存財源とは？・・・国や県により、特定の事業に実施にあたり定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入や、村債(村の借金)です。

主なものとしては、地方交付税（18億2,857万円）が挙げられます。これは地方公共団体が地域性や財政の状況に左右されず等しく行政サービスを行えるよう、一定の基準により国が交付するものです。

国庫支出金（8億4,764万円）のうち約3億9,023万円については、公共土木施設・農林水産業施設災害復旧事業に対して交付を受けています。また、特別定額給付金給付事業として2億709万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として1億1,223万円の交付を受けています。

県支出金（6億500万円）のうち約4億2,499万円については、農地・農業用施設災害復旧事業（3億9,539万円）、林道用施設災害復旧事業（2,960万円）に対し交付を受けています。

村債（7億4,766万円）については、公共土木施設・農林水産業施設等災害復旧事業に対する借入れ（3億4,030万円）、緊急自然災害防止対策事業（河川・林道防災）に対する借入れ（9,720万円）、水源の森交流館（仮称）整備事業に対する借入れ（7,250万円）、防災無線屋外子局等増設工事・避難所生活環境改善事業等に対する借入れ（5,350万円）、下合橋・下蔵貫橋架換事業に対する借入れ（4,850万円）や地方交付税不足分を補てんする臨時財政対策債の借入れ（3,661万円）等が挙げられます。

# 一般会計歳出 52億5,721万円

(単位：万円)

科	目	2年度決算額	元年度決算額	前年比(%)
議	会 費	4,380	4,580	△ 4.4
総	務 費	146,056	121,313	20.4
民	生 費	67,336	43,812	53.7
保	健 衛 生 費	16,794	16,697	0.6
労	働 費	0	0	-
農	林 水 産 費	24,407	16,677	46.4
商	工 費	11,051	12,449	△ 11.2
土	木 費	56,973	55,968	1.8
消	防 費	14,004	14,151	△ 1.0
教	育 費	11,653	13,297	△ 12.4
災	害 復 旧 費	140,940	175,267	△ 19.6
公	債 費	26,910	25,579	5.2
諸	支 出 金	5,217	3,290	58.6
予	備 費	0	0	-
合	計	525,721	503,080	4.5

## ○令和元年度決算と比較して特徴的なもの

- ・総務費 …緊急経済対策地方創生臨時交付金事業の増、弓道場施設整備事業の増、大行司 駅舎新築工事の減により支出が増加しました。
- ・民生費 …特別定額給付金事業、障害者自立支援給付費、特別養護老人ホーム非常放送設 備更新・総合火災受信機更新などにより支出が増加しました。
- ・保健衛生費 …塔の元し尿中継槽フェンス設置工事の増、健康情報システム対応業務委託料の 減などにより支出が増加しました。
- ・農林水産費 …荒廃森林再生事業、緊急自然災害防止対策事業、畦畔保護工事により支出が増 加しました。
- ・商工費 …観光施設整備事業（山村広場トイレ等改修事業）の減により支出が減少しました。
- ・土木費 …水源の森交流館（仮称）整備工事の増、皿山交流公園（仮称）整備工事の増、 下合橋・下蔵貫橋架換工事の増、農業共同利用施設整備事業の減により支出が 増加しました。
- ・教育費 …東峰学園空調機設置工事の減により支出が減少しました。
- ・災害復旧費 …公共土木施設災害復旧事業の減、農林漁業施設災害復旧事業の減により支出が 減少しました。
- ・諸支出金 …簡易水道災害復旧事業に係る簡易水道事業特別会計繰出金の支出が増加しまし た。

## 特別会計の決算状況

○特別会計は、特定の事業を行うにあたり、特定の収入をもって、特定の支出に充て、一般会計から分離して別に経理を行う会計です。

東峰村では、簡易水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療について、特別会計による経理を行っています。

○歳入 (単位：万円)

会計の名称	2年度決算額	元年度決算額	前年比
簡易水道事業特別会計	11,303	11,114	1.7%
国民健康保険事業特別会計	35,184	35,661	△ 1.3%
後期高齢者医療特別会計	3,822	3,800	0.6%
合計	50,309	50,575	△ 0.5%

○歳出 (単位：万円)

会計の名称	2年度決算額	元年度決算額	前年比
簡易水道事業特別会計	9,592	11,111	△ 13.7%
国民健康保険事業特別会計	30,794	35,173	△ 12.4%
後期高齢者医療特別会計	3,779	3,733	1.2%
合計	44,165	50,017	△ 11.7%

○収支 (単位：万円)

会計の名称	2年度決算額	元年度決算額	前年比
簡易水道事業特別会計	1,711	3	56933.3%
国民健康保険事業特別会計	4,390	488	799.6%
後期高齢者医療特別会計	43	67	△ 35.8%
合計	6,144	558	1001.1%

各特別会計について、適正な運営により赤字決算となることはありませんでした。



## 財政健全化判断比率の状況

○自治体全体の財務状況が健全な状態であるかどうかを判断するための4つの指標「健全化判断比率」が法律により定められています。

区 分		2年度決算	元年度決算	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
健全化判断比率	実質赤字比率	- (黒字)	- (黒字)	15.0%	20.0%
	連結赤字比率	- (黒字)	- (黒字)	20.0%	40.0%
	実質公債費比率	6.2	5.9	25.0%	35.0%
	将来負担比率	- (黒字)	- (黒字)	350.0%	-
資金不足比率		- (黒字)	- (黒字)	経営健全化基準 20.0%	

東峰村は、赤字等は発生しておらず、また将来負担すべき負担にも備えがあるといえるでしょう。ただ、実質公債費比率については、全国平均（R1決算：5.8%）に比較すると、少し高い傾向にあります。今後はH29～R2に起債した災害復旧事業債、旧合併特例事業債の元利償還のため実質公債費比率は増加傾向に転じますが、補助金や交付金を重点的に活用するなどし、借入金を減少させることに努めます。

### ○用語について

- 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模<sup>※1</sup>に対する比率のことで、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します。
- 連結赤字比率 公営企業会計（簡易水道事業特別会計）を含む全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率のことで、全ての会計の赤字や黒字を合計し、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します。
- 実質公債費比率 公債費（村の借入金）の返済額が標準財政規模に占める割合です。
- 将来負担比率 村の実質的な将来負担額（借入金残高や、村の全職員が退職すると仮定した場合の負担見込等）が標準財政規模に占める割合です。
- 資金不足比率 村の公営企業（簡易水道事業）に赤字が生じた場合、その額が事業規模に占める割合です。

※1 標準財政規模・・・自治体の標準的な一般財源を示すもので、東峰村では14億8,876万円となっています。

## 令和3年度上半期執行状況(一般会計)

令和3年4月1日～9月30日までの一般会計の予算執行状況をお知らせします。

○歳入 (単位：万円)

科 目	予算額	収入額	執行率
村 税	15,718	10,756	68.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	7,075	1,113	15.7%
繰 入 金	63,183	0	0.0%
繰 越 金	6,825	6,825	100.0%
諸 収 入	4,662	3,356	72.0%
そ の 他 自 主 財 源	30,125	5,165	17.1%
地 方 交 付 税	150,500	97,380	64.7%
国 庫 支 出 金	21,412	3,179	14.8%
県 支 出 金	28,404	729	2.6%
村 債	41,819	0	0.0%
そ の 他 依 存 財 源	6,503	3,340	51.4%
合 計	376,226	131,843	35.0%

本年度の9月末日現在の歳入予算の執行状況は、35.0%となりました。

村債について、現在のところ0.0%となっていますが、年度末に借入を行っています。

国庫支出金、県支出金の収入割合が少ないのは、事業完了後に支払われるためです。

○歳出 (単位：万円)

科 目	予算額	支出額	執行率
議 会 費	5,040	2,636	52.3%
総 務 費	119,113	40,034	33.6%
民 生 費	54,381	19,242	35.4%
保 健 衛 生 費	22,818	6,584	28.9%
農 林 水 産 費	22,956	2,652	11.6%
商 工 費	13,961	2,750	19.7%
土 木 費	29,538	2,290	7.8%
消 防 費	13,125	5,174	39.4%
教 育 費	12,221	3,390	27.7%
災 害 復 旧 費	51,453	5,750	11.2%
公 債 費	28,171	14,182	50.3%
諸 支 出 金	2,949	0	0.0%
予 備 費	500	0	0.0%
合 計	376,226	104,684	27.8%

本年度の9月末日現在の歳出予算の執行状況は27.8%となりました。

農林水産費、土木費及び災害復旧費について支出割合が少ないのは、事業完了後に支払を行うためです。



## 令和3年度上半期執行状況(特別会計)

令和3年4月1日～9月30日までの特別会計の予算執行状況をお知らせします。

○歳入 (単位：万円)

会計の名称	予算額	収入額	執行率
簡易水道事業特別会計	7,873	1,762	22.4%
国民健康保険事業特別会計	33,692	17,649	52.4%
後期高齢者医療事業特別会計	4,023	1,039	25.8%
合計	45,588	20,450	44.9%

○歳出 (単位：万円)

会計の名称	予算額	支出額	執行率
簡易水道事業特別会計	7,873	2,982	37.9%
国民健康保険事業特別会計	33,692	12,774	37.9%
後期高齢者医療事業特別会計	4,023	830	20.6%
合計	45,588	16,586	36.4%

9月末日現在の特別会計の予算執行状況は上記のとおりです。



## 村債(借金)と基金(貯金)の状況

村の借金は令和2年度末現在で、一般会計では40億347万円（うち貸付金255万円）で、村民のみなさん1人あたりの借金の額に換算すると約200万円になります。

ただし、借金の中には、返済額の多くが地方交付税（国からの交付金）で返ってくるものが大半を占めるため実質的にはその3割程度となります。

一方、令和2年度末の村の貯金残高は、31億9,654万円で、村民のみなさん1人あたり約160万円になります。

1人あたりの借金200万円と貯金160万円を比較すると、借金の方が貯金より40万円多いことが分かります。これは、災害復旧事業債の借入による借金の増と小石原川ダム基金の取崩しによる貯金の減が主な要因です。

村では、こうした借金と貯金のバランスや経済の動向を考え、将来にわたってのさまざまな財政分析をしながら効率的な財政運営に努めています。

東峰村人口：1,999人  
（令和3年3月31日現在）

### ○基金の運用の状況について

村では、基金について安全で確実である、国債や地方債、社債や定期預金等により運用しております。

#### ・令和2年度末の運用状況について

（単位：万円）

運用状況・種別	運用額	比率(%)
民間金融機関定期預金	86,359	27.0%
地方債等	51,000	16.0%
利付国債	33,000	10.3%
民間金融機関普通預金	149,295	46.7%
運用額合計	319,654	100.0%



東峰村の財政事情  
令和3年11月発行